



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名

株式会社フジシールインターナショナル 上場取引所

東証第一部

コード番号

7864

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫

TEL (03) 5208-5902

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,984	(80.2)	3,383	(102.1)	3,739	(107.5)
17年9月中間期	2,211	(93.1)	1,673	(46.5)	1,802	(50.7)
18年3月期	3,047	(90.8)	1,830	(44.4)	2,077	(45.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,482	(120.9)	115	85
17年9月中間期	1,576	(26.9)	52	53
18年3月期	1,756	(21.4)	58	51

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 30,058,049株、17年9月中間期 30,013,096株、18年3月期 30,026,076株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前年当期)増減率であります。

当社は17年3月期をもってホールディングカンパニーに移行し、配当収入・ロイヤルティ収入・不動産賃貸収入とする収益構成に変更いたしました。したがって、経営成績に関する増減率が実体を反映していない結果となっております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	48,206		39,561		82.1	1,316	19	
17年9月中間期	41,534		36,299		87.4	1,209	20	
18年3月期	41,705		36,381		87.2	1,210	37	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 30,057,866株、17年9月中間期 30,019,226株、18年3月期 30,058,206株

期末自己株式数 18年9月中間期 23,112株、17年9月中間期 20,892株、18年3月期 22,772株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,430		4,120		3,860	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円42銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年9月中間期末発行済株式数 30,057,866株で換算しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.0	10.0	20.0
19年3月期(実績)	15.0	-	-
19年3月期(予想)	-	15.0	30.0

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信(連結)」添付資料の5ページを参照してください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,860,286		2,459,100		3,375,981	
2. 受取手形		100		-		-	
3. たな卸資産		88,842		-		-	
4. 繰延税金資産		21,793		37,914		17,124	
5. 短期貸付金		2,079,112		9,581,211		2,554,248	
6. その他	*4	1,409,714		949,897		1,279,982	
貸倒引当金		239		1,001		291	
流動資産合計		8,459,609	20.4	13,027,123	27.0	7,227,045	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物	*2	2,583,069		2,439,303		2,373,763	
(2) 機械及び装置		21,350		147,803		165,189	
(3) 土地	*2	2,289,175		3,146,763		2,289,175	
(4) その他		212,625		146,974		203,498	
有形固定資産合計		5,106,219		5,880,846		5,031,626	
2. 無形固定資産		229,312		149,019		176,383	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		25,947,231		27,403,760		27,403,760	
(2) 関係会社長期貸付金		303,289		173,305		218,475	
(3) その他		1,559,852		1,643,172		1,718,974	
貸倒引当金		70,524		70,511		70,516	
投資その他の資産合計		27,739,849		29,149,725		29,270,692	
固定資産合計		33,075,381	79.6	35,179,591	73.0	34,478,703	82.7
資産合計		41,534,991	100.0	48,206,714	100.0	41,705,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		53,421		-		22,285	
2. 短期借入金		429,400		3,740,800		426,400	
3. 未払法人税等		74,092		119,796		24,103	
4. 未払消費税等		-		6,081		-	
5. 預り金		3,808,805		3,704,254		4,179,748	
6. 賞与引当金		9,437		8,676		11,423	
7. その他		126,873		110,291		86,748	
流動負債合計		4,502,029	10.8	7,689,900	15.9	4,750,708	11.4
固定負債							
1. 長期借入金		633,700		792,900		413,300	
2. 繰延税金負債		74,933		137,415		134,965	
3. その他		25,120		24,670		25,120	
固定負債合計		733,753	1.8	954,985	2.0	573,385	1.4
負債合計		5,235,783	12.6	8,644,886	17.9	5,324,093	12.8
(資本の部)							
資本金		5,929,509	14.3	-	-	5,990,186	14.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,766,556		-		6,827,233	
資本剰余金合計		6,766,556	16.3	-	-	6,827,233	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		148,000		-		148,000	
2. 任意積立金		21,140,671		-		21,140,671	
3. 中間(当期)未 処分利益		2,198,981		-		2,079,068	
利益剰余金合計		23,487,653	56.5	-	-	23,367,740	56.0
その他有価証券評 価差額金		185,907	0.4	-	-	273,670	0.6
自己株式		70,417	0.1	-	-	77,175	0.2
資本合計		36,299,208	87.4	-	-	36,381,655	87.2
負債資本合計		41,534,991	100.0	-	-	41,705,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,990,186	12.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,827,233	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	6,827,233	14.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	148,000	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	349	-	-	-
別途積立金		-	-	21,840,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,560,942	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	26,549,291	55.0	-	-
4. 自己株式		-	-	78,256	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	39,288,455	81.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	273,373	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	273,373	0.6	-	-
純資産合計		-	-	39,561,828	82.1	-	-
負債純資産合計		-	-	48,206,714	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,211,240	100.0		3,984,238	100.0		3,047,504	100.0
売上原価			152,107	6.9		141,774	3.6		304,696	10.0
売上総利益			2,059,133	93.1		3,842,463	96.4		2,742,808	90.0
販売費及び一般管理費			385,226	17.4		459,114	11.5		911,951	29.9
営業利益			1,673,906	75.7		3,383,348	84.9		1,830,856	60.1
営業外収益	* 1		148,560	6.7		385,992	9.7		286,684	9.4
営業外費用	* 2		20,064	0.9		30,038	0.8		40,086	1.3
経常利益			1,802,403	81.5		3,739,302	93.8		2,077,453	68.2
特別利益	* 3		6,561	0.3		46,055	1.2		10,967	0.3
特別損失	* 4, 5		18,527	0.8		1,215	0.0		21,482	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,790,438	81.0		3,784,142	95.0		2,066,938	67.8
法人税、住民税及び事業税		169,539				320,146			261,120	
法人税等調整額		44,496	214,036	9.7	18,136	302,009	7.6	49,136	310,256	10.2
中間(当期)純利益			1,576,402	71.3		3,482,132	87.4		1,756,681	57.6
前期繰越利益			622,579			-			622,579	
中間配当額			-			-			300,192	
中間(当期)未処分利益			2,198,981			-			2,079,068	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	671	21,140,000	2,079,068	23,367,740	77,175	36,107,985
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当（千円）							300,582	300,582		300,582
利益処分による特別償却準備金の取崩（千円）					215		215	-		-
特別償却準備金の取崩（千円）					107		107	-		-
利益処分による別途積立金の積立（千円）						700,000	700,000	-		-
中間純利益（千円）							3,482,132	3,482,132		3,482,132
自己株式の取得（千円）									1,081	1,081
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	322	700,000	2,481,873	3,181,550	1,081	3,180,469
平成18年9月30日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	349	21,840,000	4,560,942	26,549,291	78,256	39,288,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	273,670	273,670	36,381,655
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当（千円）			300,582
特別償却準備金の取崩（千円）			-
利益処分による別途積立金の積立（千円）			-
中間純利益（千円）			3,482,132
自己株式の取得（千円）			1,081
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	296	296	296
中間会計期間中の変動額合計（千円）	296	296	3,180,173
平成18年9月30日残高（千円）	273,373	273,373	39,561,828

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産
2. 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 均等償却	(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～11年 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は18,527千円少なく計上されております。</p>		<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は18,527千円少なく計上されております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、39,561,828千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は2,323,454千円です。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「預り金」の金額は2,868,913千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 2,999,998千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 3,206,148千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 3,098,970千円
* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,114,173 土地 961,730 合計 2,075,903	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,167,953 土地 961,730 合計 2,129,683	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,076,456 土地 961,730 合計 2,038,186
担保提供資産に対する債務は、 Fuji Seal Europe Ltd.の金融機 関からの借入金607,271千円 (STG. £3,051千)に対するもので あります。	担保提供資産に対する債務は、 Fuji Seal Europe Ltd.の金融機 関からの借入金 524,670千円 (STG. £2,373千)に対するもので あります。	担保提供資産に対する債務は、 Fuji Seal Europe Ltd.の金融機 関からの借入金556,393千円 (STG. £2,712千)に対するもので あります。
3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に 対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,090,004 (US\$ 18,464千)	3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に 対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 1,415,044 (US\$ 12,002千)	3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に 対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 1,827,636 (US\$ 15,558千)
Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 466,276 (STG £ 2,342千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 542,618 (STG £ 2,454千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 500,136 (STG £ 2,437千)
Fuji Seal Europe B.V. (千円) 35,519 (EURO 260千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 32,282 (EURO 215千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 23,722 (EURO 166千)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (千円) 786,150 (EURO 5,775千)	Fuji Buriot S.A.S. (千円) 599,080 (EURO 4,000千)	Fuji Buriot S.A.S. (千円) 478,413 (EURO 3,350千)
	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (千円) 56,544 (PLN 1,502千)	Fuji Seal Poland Sp.zo.o (千円) 824,727 (EURO 5,775千)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>上記外貨建保証債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>* 4 . 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>* 4 . 消費税等の取扱い</p>	<p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 4 . 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 47,128</p> <p>受取配当金 10,654</p> <p>為替差益 80,093</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 126,378</p> <p>受取配当金 9,563</p> <p>為替差益 230,550</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 93,207</p> <p>受取配当金 14,108</p> <p>為替差益 161,610</p>																								
<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 19,845</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 30,038</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 39,794</p>																								
<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券売却益 5,991</p> <p>貸倒引当金戻入益 570</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券売却益 46,055</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>営業譲渡益 4,149</p> <p>投資有価証券売却益 6,291</p> <p>貸倒引当金戻入益 526</p>																								
<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>減損損失 18,527</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除売却損 1,215</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除売却損 2,955</p> <p>減損損失 18,527</p>																								
<p>* 5 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	<p>* 5 . 減損損失</p>	<p>* 5 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																							
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																							
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																							
<p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>		<p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>																								
<p>6 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 113,081</p> <p>無形固定資産 37,359</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 115,916</p> <p>無形固定資産 27,364</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 238,695</p> <p>無形固定資産 68,175</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	22,772	340	-	23,112
合計	22,772	340	-	23,112

(注)普通株式の自己株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. その他

該当事項はありません。

同時投函場所 兜クラブ(東京)